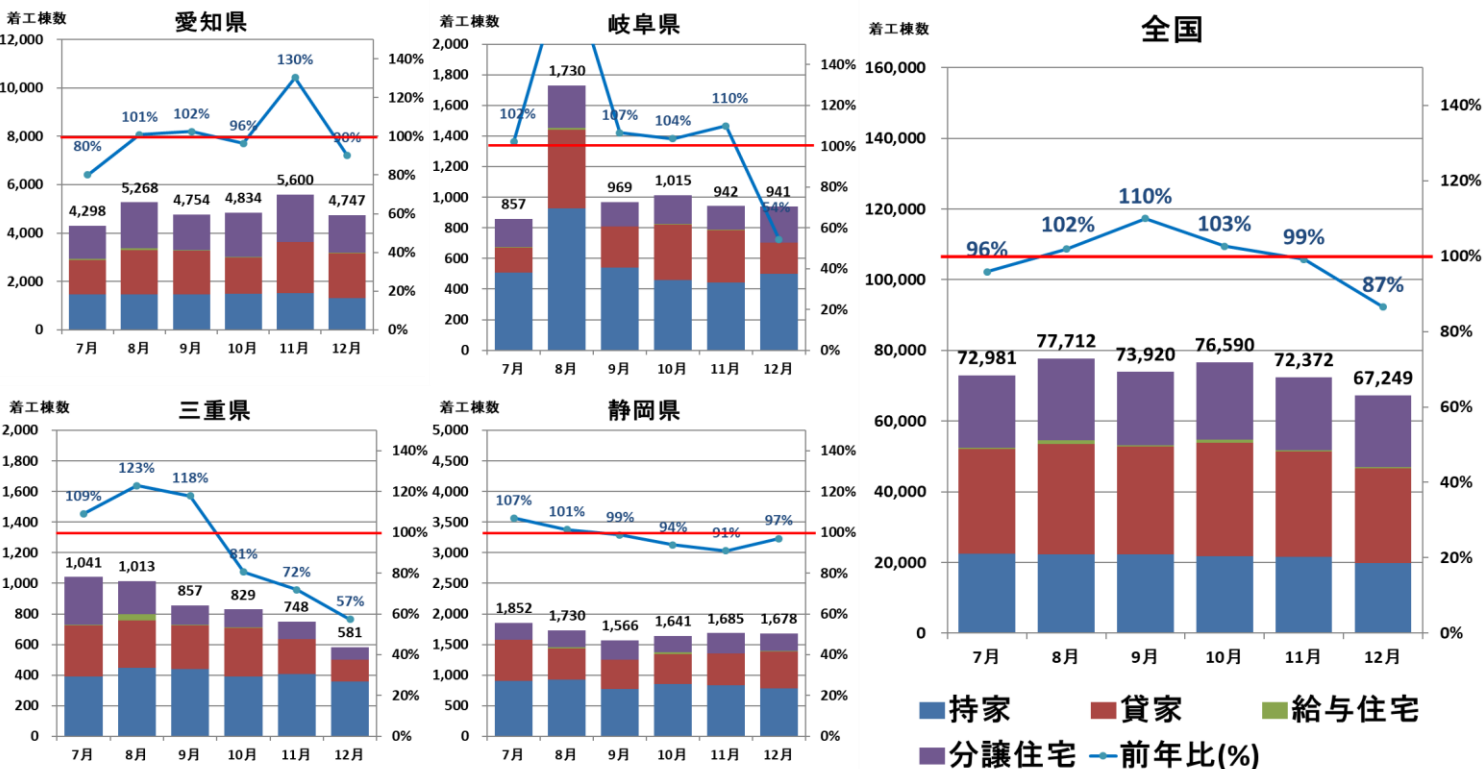


東海4県の着工推移

出典: 着工データ 国土交通省



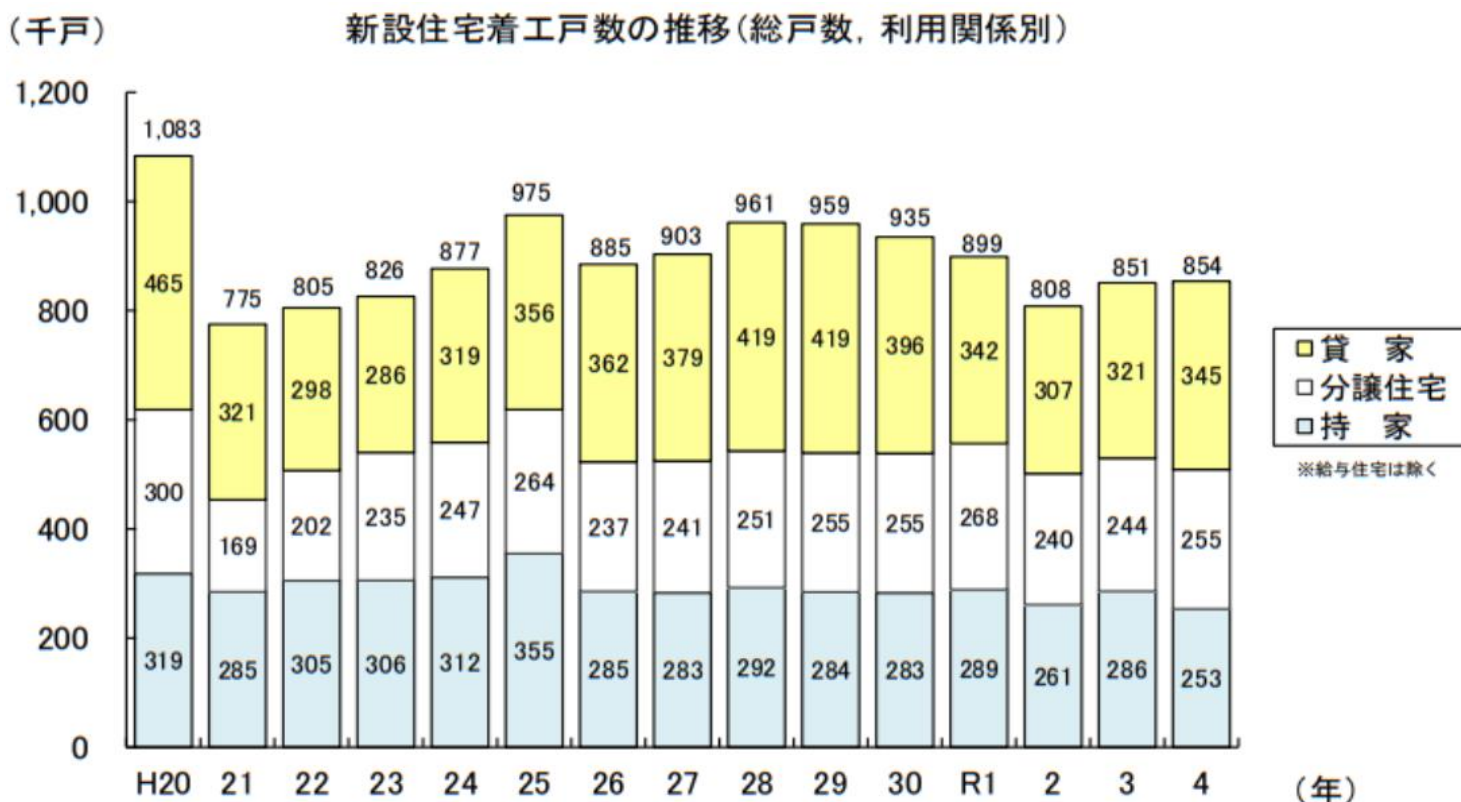
国交省、省エネ基準義務化を漫画で分かりやすく解説

国土交通省は2025年4月からの省エネ基準適合義務化の周知を図るため、消費者や住宅事業者に向けて、同制度や省エネ住宅のメリットなどについて解説する「漫画」を公開しました。漫画仕立てにすることで分かりやすく知ることができるとし、漫画冊子は2月中旬頃から、全国の住宅展示場などで配布を行うほか、専用窓口を開設し希望者に対して送付する予定です。また、建築士向けに、省エネ計算を行わずに断熱材の種類や厚さなどの仕様で省エネ基準への適否を確認できる仕様基準をわかりやすく解説した「仕様基準ガイドブック」も公開しています。



2022年の新設住宅着工戸数は約85.9万戸

国土交通省は1月31日、2022年の新設住宅着工戸数を発表しました。持家は減少しましたが、貸家と分譲住宅が増加したため、総戸数は前年比0.4%増の**85万9529戸**となり、2年連続で増加しました。



利用関係別では、**持家は前年比11.3%減**の25万3287戸で昨年の増加から再びの減少となり、過去10年間で最も低い水準となりました。

貸家は、**7.4%増**の34万5080戸で2年連続の増加。
分譲住宅も、**4.7%増**の25万5487戸で2年連続で増加しました。
分譲一戸建ては**3.5%増**の14万5992戸で2年連続の増加。
マンションは3年ぶりに増加しました。

持家の減少については、2022年の前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響で住宅展示場などの集客減、後半は深刻化するウクライナ情勢で資材価格の高騰や物価高、住宅価格の上昇などが消費者マインド低下を招いたことなどが主な要因となりました。

【詳細は】国交省HP建築着工統計調査報告(令和3年計分)

https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001030.htmlをご確認ください。